

様式第1号

年 月 日

敦賀市長 へ

代表企業 名称
所在地
代表者氏名

補助金交付要綱等に関する質問書

補助金交付要綱等に関し、以下のとおり質問がありますので提出します。

記

番号	資料名	条	項	質問事項
1				
2				
3				

注1 記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

年 月 日

敦賀市長 あて

代表企業 名称

所在地

代表者氏名

印

敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付指定申請書

敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱第5条の指定を受けたいので、敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱取扱要領第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業者の構成形態 単一企業 ・ 複数企業で構成されるグループ

2 構成事業者に関する事項
(代表企業)

所在地	
商号又は名称	
代表者名	

(構成員A)

所在地	
商号又は名称	
代表者名	印

(構成員B)

所在地	
商号又は名称	
代表者名	印

注1 記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

3 SPC 設立に関する事項（指定申請後に新規に SPC を設立する予定の場合のみ記入）

所在地			
商号又は名称			
代表者名			
設立予定日			
出資比率	【代表企業】		%
		印	%
		印	%
		印	%
		印	%

注1 記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

4 事業内容

事業内容の概要、全体の事業費、事業期間を記載してください。

概要			
全体の事業費			円
	うち他の国庫補助金等の対象となる事業費(注1)		円
事業期間	年 月 日 ~ 年 月 日		

注1 他の国庫補助金等を活用することが見込まれる場合は記載してください。

5 補助金交付申請額

金額	円
----	---

注1 限度額を超えて補助金の交付を希望する場合は、事業による経済効果を証明できる資料を添付してください。

6 補助対象経費

投下固定 資産額等	土地	円
	建物	円
	償却資産	円
	修繕費	円
	その他	円

7 添付書類

- (1) 会社概要（経歴書、定款及び登記簿謄本の写しを含む。）
- (2) 決算書及び連結財務諸表（過去3か年度）
- (3) 納税証明書（市税）
- (4) 様式第4-1号から様式第4-9号まで
- (5) その他市長が必要と認める書類

以上

年 月 日

敦賀市長 あて

代表企業（SPC）	名称	
	所在地	
	代表者氏名	印
代表企業であるSPCの最大出資者	名称	
	所在地	
	代表者氏名	印

敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付指定申請書

敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱第5条の指定を受けたいので、敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱取扱要領第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業者の構成形態 複数企業で構成されるグループ

2 構成事業者に関する事項

（代表企業（SPC））

所在地		
商号又は名称		
代表者名		
設立日		
出資比率	【代表企業】	%
		印 %
		印 %
		印 %
		印 %

注1 記入欄が足りない場合は、適宜本様式に準じて作成・追加してください。

(構成員：代表企業である SPC の最大出資者)

所在地	
商号又は名称	
代表者名	

(構成員 A)

所在地	
商号又は名称	
代表者名	印

(構成員 B)

所在地	
商号又は名称	
代表者名	印

注1

記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

3 事業内容

事業内容の概要、全体の事業費、事業期間を記載してください。

概要	
全体の事業費	円
	うち他の国庫補助金等の対象となる事業費(注1) 円
事業期間	年 月 日 ~ 年 月 日

注1 他の国庫補助金等を活用することが見込まれる場合は記載してください。

4 補助金交付申請額

金額	円
----	---

注1 別表第2の限度額を超えて補助金の交付を希望する場合は、事業による経済効果を証明できる資料を添付してください。

5 補助対象経費

投下固定 資産額等	土地	円
	建物	円
	償却資産	円
	修繕費	円
	その他	円

6 添付書類

- (1) 会社概要（経歴書、定款及び登記簿謄本の写しを含む。）
- (2) 決算書及び連結財務諸表（過去3か年度）
- (3) 納税証明書（市税）
- (4) 様式第4-1号から様式第4-9号まで
- (5) その他市長が必要と認める書類

注1 (1)～(3)については、代表企業であるSPCのほか、代表企業であるSPCの最大出資者である構成員のものも提出すること。

注2 代表企業であるSPCについて、設立の時期等によって、書類の一部もしくは全部が存在しない場合は、当該書類の提出を求めないものとする。

以上

様式第3号

年 月 日

敦 賀 市 長 あて

代表企業 名称

所在地

代表者氏名

申 請 辞 退 届

先般交付の指定を申請した、敦賀市地域振興プロジェクト補助金について、都合により申請を辞退します。

記

1 代 表 企 業 名

2 担 当 者 所 属

3 担 当 者 氏 名

4 電 話 番 号

5 メ ー ル ア ド レ ス

6 辞 退 事 由

様式第4-1号

大項目	全体計画	中項目	基本方針
<p>下記について、事業内容を記載してください。</p> <p>【事業の基本方針（事業に対する考え方や姿勢 / 市の活性化、地域経済への寄与 / 賑わい・交流の創出に向けた工夫）、実施体制（各社の役割 / 業務実績 / 開業までのスケジュール）】</p> <p>注1 記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。（最大A3判横使いで3枚までで作成ください。）</p> <p>注2 事業内容については、可能な限り具体的に記載ください。</p> <p>注3 別表第2の注3に基づき、限度額の嵩上げを求める場合は、本市における経済効果について具体的に記載ください。</p> <p>注4 事業が複数年度にわたる場合は、各年度における計画を具体的に記載ください。</p>			

様式第4-2号

大項目	全体計画	中項目	土地利用方針
<p>下記について、事業内容を記載してください。</p> <p>【敦賀市への貢献（各種法令・条例等の遵守 / 市の上位計画・関連計画の理解 / 回遊性や観光的魅力の向上）】</p> <p>注1 記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。（最大A3判横使いで3枚までで作成ください。）</p> <p>注2 事業内容については、可能な限り具体的に記載ください。</p> <p>注3 別表第2の注3に基づき、限度額の嵩上げを求める場合は、本市における経済効果について具体的に記載ください。</p> <p>注4 事業が複数年度にわたる場合は、各年度における計画を具体的に記載ください。</p>			

様式第4-3号

大項目	施設計画	中項目	全体方針
<p>下記について、事業内容を記載してください。</p> <p>【デザイン・景観（市の特徴を反映した意匠 / 周囲の景観との調和 / 多様な利用者への配慮）、構成・配置（全体的な機能性 / 道路との関係性、アクセスの利便 / 安全な利用のための配慮）、敷地周辺への配慮（工事計画、説明の考え方 / 歩行空間・緑化空間等の取り扱い）】</p> <p>注1 記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。（最大A3判横使いで3枚までで作成ください。）</p> <p>注2 事業内容については、可能な限り具体的に記載ください。</p> <p>注3 別表第2の注3に基づき、限度額の嵩上げを求める場合は、本市における経済効果について具体的に記載ください。</p> <p>注4 事業が複数年度にわたる場合は、各年度における計画を具体的に記載ください。</p>			

様式第4-4号

大項目	施設計画	中項目	個別方針
<p>下記について、事業内容を記載してください。</p> <p>【宿泊機能（趣旨に沿った宿泊機能の充足 / 多様な属性のゲストへの対応 / 運用、更新計画など）、飲食機能（趣旨に沿った飲食機能の充足 / 多様な属性のゲストへの対応 / 運用、更新計画など）】</p> <p>注1 記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。（最大A3判横使いで3枚までで作成ください。）</p> <p>注2 事業内容については、可能な限り具体的に記載ください。</p> <p>注3 別表第2の注3に基づき、限度額の嵩上げを求める場合は、本市における経済効果について具体的に記載ください。</p> <p>注4 事業が複数年度にわたる場合は、各年度における計画を具体的に記載ください。</p>			

様式第4-5号

大項目	事業計画	中項目	収支方針 / 営業方針
<p>下記について、事業内容を記載してください。</p> <p>【妥当性（施設整備費用の調達や使途内訳）、リスク対策（想定されるリスクの整理 / リスク発現時の対応）、事業継続性（長期の事業継続に対する姿勢 / 将来的な事業環境の見通し）】</p> <p>注1 記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。（最大A3判横使いで3枚までで作成ください。）</p> <p>注2 事業内容については、可能な限り具体的に記載ください。</p> <p>注3 別表第2の注3に基づき、限度額の嵩上げを求める場合は、本市における経済効果について具体的に記載ください。</p> <p>注4 事業が複数年度にわたる場合は、各年度における計画を具体的に記載ください。</p>			

様式第4-6、4-7、4-8号

※ 様式集エクセル版に記入してください。

敦 賀 市 長 あて

代表企業 名称

所在地

代表者氏名

印

補助金の返還分担表

敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱第9条第3項の規定により、補助金の返還を行うことになった場合、以下の通り負担し、補助金の返還を行います。

記

1 補助金返還時の負担割合

補助金を返還する企業の商号又は名称	補助金返還時の負担割合
印	%
印	%
印	%
印	%

注1 記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

注2 補助金返還時の負担割合は合計100%となるように記載してください。

注3 事業者が複数企業で構成されるグループである場合、全ての構成員について、補助金返還時の負担割合を記載するものとし、いずれの企業についても（補助金返還時の負担割合）>0%としてください。

注4 補助金を返還する企業にSPCを予定する場合、SPCへの最大出資者も連名で記載ください。

注5 補助金を返還する事業者が倒産その他の事由により、補助金の返還を行うことができない場合、その分の返還額は残りの事業者が負担割合に応じて按分のうえ返還するものとします。

注6 補助金の返還分担を変更したい場合は、市長に申請するものとし、市長がこれを適当と認める場合は変更を認めるものとし、

以上

敦 賀 市 長 あて

代表企業 名称

所在地

代表者氏名

敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付指定内容変更申請書

指定の内容について下記のとおり変更したいので、敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱取扱要領第4条第1項の規定により、申請します。

記

1 代 表 企 業 名

2 所 在 地

3 指 定 年 月 日 及 び 番 号

4 変 更 の 内 容

5 変 更 の 理 由

6 変 更 に 係 る 添 付 書 類

様式第8号

年 月 日

敦 賀 市 長 あて

代表企業 所在地
名称
代表者氏名

用 地 取 得 届

下記のとおり、事業所用地の引き渡しを受けたので、敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱取扱要領第5条の規定により、届け出ます。

記

- 1 代 表 企 業 名
- 2 事 業 所 所 在 地
- 3 指 定 年 月 日 及 び 番 号
- 4 引 き 渡 し 年 月 日
- 5 添 付 書 類

様式第9号

年 月 日

敦 賀 市 長 あて

代表企業 所在地
名称
代表者氏名

事 業 所 建 設 届

下記のとおり、事業所の(建設・改修)に着手したので、敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱取扱要領第6条の規定により、届け出ます。

記

- 1 事 業 所 名 称
- 2 事 業 所 所 在 地
- 3 指 定 年 月 日 及 び 番 号
- 4 建 設 ・ 改 修 開 始 年 月 日
- 5 建 設 ・ 改 修 終 了 年 月 日
- 6 添 付 書 類

様式第10号

年 月 日

敦 賀 市 長 あて

代表企業 所在地
名称
代表者氏名

営業状況報告書

年 月 日付で敦賀市指令 第 号で補助金等の交付の決定を受けた事業について、敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱第17条の規定に基づき提出します。

- 1 営業開始年月日 年 月 日
- 2 報告事業年度期間 年 月 日 ～ 年 月 日
- 3 事業所の状況
(当該年度の雇用人数、稼働率、来客数、客単価等の営業状況を記載)

4 添 付 書 類

敦賀市長 あて

代表企業 所在地
名称
代表者氏名

売却・譲渡承認申請書

下記のとおり投下固定資産等を売却・譲渡したいので、敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

記

- 1 売却・譲渡先企業所在地
- 2 売却・譲渡先企業名称
- 3 売却・譲渡先企業代表者氏名
- 4 指定年月日及び番号
- 5 売却・譲渡する理由
- 6 売却・譲渡（予定）年月日
- 7 添 付 書 類

敦 賀 市 長 あて

代表企業 所在地
名称
代表者氏名

敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付申請書

年度敦賀市地域振興プロジェクト補助金の交付を受けたいので、敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱第10条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 事 業 所 名 称

2 事 業 所 所 在 地

3 指 定 年 月 日 及 び 番 号

4 補 助 金 交 付 申 請 額 円

5 用 地 取 得 (予 定) 日

6 着 工 予 定 日

7 補 助 事 業 の 実 施 期 間 年 月 日 から 年 月 日

8 添 付 書 類

様式第13-2号

事業実施計画書

1 事業の名称

2 事業の目的

3 事業の内容

4 事業費 円

5 事業費明細書

区 分	金 額	摘 要
合 計		

収支予算書

1 収入

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
補助金		敦賀市地域振興プロジェクト補助金
合 計		

注意：1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

2 支出

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
補助対象経費計		
補助対象外経費計		
合 計		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

名 称
代表者職氏名

年 月 日

敦 賀 市 長 あて

代表企業 所在地
名称
代表者氏名

敦賀市地域振興プロジェクト補助金実績報告書

年 月 日付け敦賀市指令 第 号で補助金等の交付決定を受けた 年度敦賀市地域振興プロジェクト補助事業が完了したので、敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱第13条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり実績を報告します。

記

1 事 業 所 名 称

2 事 業 所 所 在 地

3 指 定 年 月 日 及 び 番 号

4 補 助 金 交 付 申 請 額 円

5 用 地 取 得 日

6 着 工 日

7 営 業 開 始 (予 定) 日

8 添 付 書 類

様式第16-2号

事業実施報告書

1 事業の名称

2 事業の目的

3 事業の内容

4 事業費 円

5 事業費明細書

区 分	金 額	摘 要
合 計		

収支決算書

1 収入

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
補助金		敦賀市地域振興プロジェクト補助金
合 計		

注意：1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

2 支出

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
補助対象経費計		
補助対象外経費計		
合 計		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

名 称
代表者職氏名

年 月 日

敦 賀 市 長 あて

代表企業 所在地
名称
代表者氏名

敦賀市地域振興プロジェクト補助金等確定通知書

年 月 日付け敦賀市指令 第 号で補助金等の交付の決定をしました 年度敦賀市地域振興プロジェクト補助金については、敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱第14条の規定により、次のとおりその額を確定しましたので通知します。

記

- 1 交付決定額
- 2 交付確定額

敦賀市長 へ

代表企業 所在地
名称
代表者氏名
電話番号

敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付請求書

年 月 日付で敦賀市指令 第 号で交付決定通知のあった 年度敦賀市地域振興プロジェクト補助金を交付されるよう敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱第15条第1項の規定により請求します。

金 額	円
-----	---

※ 振 込 先

銀行名 銀行 支店

預金種類 普通・当座

口座番号

口座名義

敦 賀 市 長 あて

代表企業 所在地
名称
代表者氏名
電話番号

敦賀市地域振興プロジェクト補助金部分払交付請求書

年 月 日付で敦賀市指令 第 号で交付申請受付通知のあった 年度敦賀市地域振興プロジェクト補助金を交付されるよう敦賀市地域振興プロジェクト補助金交付要綱第15条第3項の規定により、部分払を請求します。

金 額	円
-----	---

※ 振 込 先

銀 行 名 銀行 支店

預 金 種 類 普通・当座

口 座 番 号

口 座 名 義